

## 議 会

### 一 般 質 問

12月13日に開会された第4回定例会では、4名の議員から4件の一般質問がありました。



小松議員

### 平成30年からの 米対策について

小松議員

平成29年を最後に昭和45年より始まった国による米の減反政策が廃止され、平成30年より生産者や産地が自主的に生産量を決める体制に移行されるが、今後北竜町としてどのように取り進めるのか考えを伺う。

佐野町長

国の基本方針では、「各地の自主的な需給調整の実効性を確保するため、農業再生協議会に行政とJAグループや集荷団体が参画し、産地一体で作付け計画を作り、国は道や市町村段階の作付け動向を

田植え終了前に中間公表し、再生協議会はそれをもとに主食用米を飼料米に切り替えるなど主体的に調整する。」というものである。道としては、今のところ、現行の生産数量目標に替わる道内独自の「生産の目安」を設け、米関係者が一体となって推進し、その目安設定の主体は、道や地域の農業再生協議会が行うとする案を公表したところである。今後、道の基本的な考え方を踏まえた中で国の方針や道とも歩調を合わせ、JA等関係機関と情報を共有しながら進めたい。



北島議員

### 碧水地区「地域支え合いセンター」の活用内容について

北島議員

現在、碧水市街の旧セブンイレブン跡地に土地の購入費も含め約3,200万円の費用をかけ「地域支え合いセンター」を建設中だが、この地区に建設に至った経緯と開設後の運営・維持管理をどのように行っていく意向なのか見解を伺う。

佐野町長

セブンイレブンの閉店とともに碧水市街地区における閉塞感と地元からの強い要望もあり、9月の議会定例会において行政報告を行い、整備することとした。このこと

は、平成29年より新たに市町村に介護保険法による総合事業の実施が義務付けられ、加えて国が推進する新オレンジプランにより地域包括ケアシステムの構築を行い、住民自ら生活支援サービスの担い手として社会参加して頂き、また、事業の充実のため「地域まるごと元氣アッププログラム」を導入し、要介護状態を遅らせる予防運動等を実施するものである。センターは、地域の誰もが利用可能な町の施設であり、維持費は町が負担し、管理運営は社会福祉協議会と地域ボランティア組織「碧水支え合いの会」に助成を行い、



担って頂く。高齢社会の中で自らの意思で通える交流拠点施設として町づくりが大きく寄与していくものと考えている。今後、行政懇談会や1月の広報などで詳しく説明していく予定である。

#### 北島議員

国の介護に対する指針が変わったのは最近のことであり、当初の要望はセンター建設ではなく建物の解体ではなかったのか。

#### 北島議員

美葉牛地区の行政懇談会の折、2年前から碧水地区から強い要望がありともに協議してきたと聞いたが、この施設建設に対してのことなのか、もしくは老朽化した旧セブンイレブンの解体についてなのか。

#### 佐野町長

それは違う。高規格道路が開通する前は自動車等の通行量も多く賑わっていたが、その後相次いで各種店舗が撤退し市街地が閉塞していき、町としても何らかの環境整備をしたいと思いい、建物利用について数社に出店願ったが実現しなかった。3年ほど前から「認知症カフェ」などの福祉施設が近隣で開設され、当地区でも旧店舗の再利用も含め検討を始め、その後の国の方針に合わせてこのような形となった。今後、和地区についてもボランティアを組織し、建設予定の商業施設内に支え合いセンターと同じ機能を有したいと考えている。

#### 北島議員

今回のセンターは地域的にどこまでの範囲で利用できる

のか。

#### 中村住民課長

準備期間中であり確定ではないが町民誰もが利用可能な施設にしたい。

#### 北島議員

9月の説明の時は、地域の高齢者が歩いて通える環境と言う事で碧水・共栄・古作の3町内会が対象だと理解していたが。

#### 中村住民課長

基本的には碧水地区の方になるうとは思いますが、私は、将来的に地域公共交通利用や地域住民ボランティアによる送迎体制を構築し、全町民が使える施設にしたいと思っている。

#### 北島議員

当初の、立地条件が地元の人歩いて行ける場所ということで、既存の「生きがいセンター」併設ではなく市街地の現在の場所が適している」と説明され新設を了承したが、内容が違うのではないかと。

#### 佐野町長

各地区にボランティアを組織できれば既存の地域施設を利用しての支え合い事業は可能だと考えている。また、碧水地区の利用者が他地区の友人等を誘ったり、車等に乗り合わせての参加もできる総合的な町の施設であると考えている。

#### 北島議員

将来的にこのような事業が主流となってくると思うが、碧水・和地区以外は今後どうするのか。

#### 中村住民課長

国の新たな総合事業が平成29年度から始まるが、今のところ碧水と和の2箇所で行っていく。

#### 北島議員

町民誰もが集える身近な施設であることが前提であると思うが、その事業の為にこれ以上の町有施設の新設は将来に向けマイナスな部分が多いと思う。今後、各地域での介護・福祉事業の実施時には、既存施設の有効利用を検討してほしい。

#### 佐野町長

地域の環境整備の点から放置されてきた跡地の活用について地区から要望を受けており、26年度の執行方針の中でも、当初、準備ができ次第碧水地区に「支え合いセンター」を建設する計画であったが、地域ボランティアの結成に1年半を要した。早期実現を目指し協議を進めてきたが、国の事業変更等によりこの時期になってしまった。



山本議員

### ひまわり油

### 再生事業について

#### 山本議員

今年から開始されたひまわり油再生事業だが、春から委託農家の皆さんの努力により、収穫を終えたところである。

今年には試験栽培で、播種などの作業も終わり、次年度から

試験栽培の経過を参考にして本格的な委託栽培になると思

われるが、今後についての考えを伺いたい。

また、ひまわり油収支シミュレーションによると平成29年度から31年度までの経費の

1/2は地方創生推進交付金、平成32年度からは全額一般財源になる。平成29年度の町の一般財源の支出はおよそ2,000万円程度となっており、いずれにしろかなりの負担が発生するものと思われる。今後、面積の増加も予定されており、委託料の見直しをするのか、日清オイリオとの提携のあり方など今後の経費削減に向けての考え方を伺いたい。

#### 佐野町長

本年のひまわり油の商品化については、年明けに精製が終了し、1月26日に町民向けのひまわり油再生プロジェクト報告会を計画している。商品は、一本275グラムのひまわり油、約5,440本が2月上旬に納品され、その後、2月13日には札幌で新製品発表会を行う予定となっている。また、商品は北竜温泉売店やふるさと納税、インターネットさらには日清オイリオグループの流通販路を使い販売する予定である。(一本1,500円) 委託料は、本年度反当り13万5千円支払ったが、

次年度に向けては、今年の試験結果を検証評価する中で反収向上に向けた栽培方法の確立、コンバインヘッダの改良などにより、反収を増収させ、反当り11万円の委託費で提案し、現在、協議を行っており、現在、協議を行っており、将来的には、生産体制の確立とともに収量払いへ移行することも考えている。29年度から3年間は交付金が1/2となり、それ以降は自立できるように、この3年間で様々な実証・検証が必要と感じており、この事が生産者が安心して栽培できる環境づくりにつながるものと考えている。

ひまわり油を本町のシンボリックな事業として、さらに北竜町全体の地域活性化に資するものとして総合的に支援し、実施していくと共に、食用油だけでなく他の商品開発に波及させていきたい。

#### 山本議員

この事業は北竜町単独では難しいので、企業と連携して一つのプロジェクトを行っているとと思うが、今年度は5、

600万円の国の助成金を頂いており、この内、日清オイリオには約3,300万円が支出され、北竜町の耕作者には反当り13万5千円支払われている。来年度以降も両企業費に29年度・30年度は1,800万円、31年度は2,000万円計画されているが、今年度は商品化・企画化・宣伝などがそれなりに出来ると思うが、次年度以降については企業努力の範疇でやっていただけなのか。このような支出になっている理由について、説明願いたい。

#### 高橋企画振興課長

来年度以降については、新しい付加価値を付けた商品開発を検討しており、専門的な機関や関係業者との研究開発に向けての費用として考えている。

#### 山本議員

製品が永久的に新しく増えていくのなら理解できるが、最大24町作付面積を契約して今年度は6町で約5,440本分の油を作り、来年度以降これを増やす考えは見受けられないことから、町が2,000万円出さずとも、企業は原料を仕入れ商品を販売することにより利益を得られると思っているので、そういう中で助成金に頼らず企業努力等が必要だと考える。また、採算性を考えてという事だが、採算をとるのは難しいと思うが、これらに対しての考えを伺う。

#### 高橋企画振興課長

日清オイリオは企業努力の中、社会貢献や商品の生き残

りに尽力している。町としても経費の支出をやむを得ないと考えている。

#### 山本議員

この事業をできれば、3年間の実証の中でより良い成果をあげて、採算ベースに乗せて頂きたい。



佐光議員

### ICT(情報通信技術)化 農業の推進について

#### 佐光議員

今まさに人口減少と併せ、TPP問題など農村に大きな波が押し寄せているだけにICTやロボット等の先端技術を活用し、省力化や高品質生産などを可能とするスマート

農業(賢い、手際のよい農業)を導入することが現実の問題

となってきたに、今後の本町の取り組みについて伺いたい。

①本町の農業世帯、内高齢世帯、後継者のいない世帯、平



均年齢

②現時点での具体的政策は無くとも今後取り組む姿勢（例：普及センター等の指導を受け研究グループを立ち上げたり、支援制度など）

### 佐野町長

我が国の農業現場では、担い手の高齢化が急速に進み、労働力不足が深刻となっており、農作業の省力化・軽労化や新規就農者の栽培技術力の継承が重要な課題となっている。

本町の農業世帯は161世帯（内法人13世帯）、65歳以上は38世帯、平均年齢54.9歳、後継者のいない世帯は78世帯である。

現在、国もロボット技術やICTを活用した新たな農業の実現に向け、「スマート農業実現に向けた研究会」を立ち上げ、これからますますコストの問題や農業人口の減少に拍車がかかるだけに、今後本町として取り組む場合は、農業振興協議会対策室会議で検討して参りたいと思うのでご理解いただきたい。

## 議員コラム

最近いくつか気になる事がある。その一つは、マスコミなどで年齢が話題になっていく。定年の六〇歳はまだ早いという事。まだまだ仕事ができると思う。世論では、六十五歳〜七十四歳までを準高齢者、七十五歳以上を高齢者として話があり、後期高齢者は八十五歳からというところらしい。特に気になるのは、国民年金や国民健康保険など高齢者にかかる支出のことで上がるのは困る。定年を少し上げても良いと思う。

アメリカの次期大統領がトランプに変わるが、選挙期間の演説の中では、TPPから脱退すること。今はまだはっきりしない。今後「二国間通商協定」という事が浮上している。もし、米国がTPPを脱退したらどうなるのか注目である。TPPは、十二ヶ国の足並みが揃わなくては意味がない。

私は、国内の農業が心配である。平成三〇年から農政が大きく変化するようだ。今までの助成金や補助金がなくなるはず。しかし、今までの名目や事業内容が違ってこそそれに変わる対策が出てくるはず。農家にしては納得のいく金額になるのか心配である。

平成二十九年四月より深川警察署と沼田警察署が合併する。沼田警察署は北海道警察署五十三ヶ所のうち一番小さな警察署ということから合併することが決まっている。今後、沼田警察署の業務は交通課の殆どの仕事は残すが、刑事課、生活安全課、警備課などは深川署に移ること。今後は一市五町の防犯、住民の安全などより強力になること。沼田警察署の駐在署はそのまま残り、今までの沼田警察署の名前が「深川警察署沼田警察庁舎」と変わる。

（松永 毅）